

沖縄県経済2019年の回顧と2020年の展望

要 旨

【2019年の回顧】

～ 国内経済は緩やかな回復となり、県内経済は緩やかな拡大となる～

- 国内経済は、企業収益の好調、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたが、10月の消費税率引き上げがあり、全体として緩やかな回復となった。
- 県内経済は、消費関連、観光関連が概ね好調となり、建設関連は概ね好調に推移したことから、全体として緩やかな拡大となった。
- 個人消費は、概ね好調に推移したが、10月の消費税率引き上げ以降は、駆け込み需要の反動などから弱含む動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、駆け込み需要の反動がみられたものの新設店・改装効果などから、全店ベースでは前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は、レンタカーの減少や駆け込み需要の反動などから前年を下回った。家電卸売は、白物家電の好調や駆け込み需要などから前年を上回った。
- 建設関連は、公共工事では国、県の発注工事が減少したものの引き続き高水準であり、民間工事では宿泊施設や社屋などの建設投資が多くみられ、全体では概ね好調に推移した。
- 観光関連は、概ね好調に推移した。入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し好調な動きとなった。主要ホテルは宿泊客室稼働率、売上高がそれぞれ前年を下回った。観光施設は前年を下回り、ゴルフ場入場者数は前年を上回った。
- 雇用情勢は、単月の有効求人倍率（季調値）が本土復帰後最高値を更新（1.23倍）し、完全失業率も低下したことから改善が続いた。また、企業倒産は、県内景気の拡大基調を背景に企業の業績が上向き、件数は低水準で推移した。

【2020年の展望】

～ 国内経済は回復が足踏みとなり、県内経済は拡大の動きに一服感～

- 国内経済は、東京オリンピックの開催に期待は集まるものの、駆け込み需要の反動などで内需は鈍化する一方で、外需も米中貿易摩擦や日韓関係の悪化、中東情勢の不安定化で本格的な回復には時間を要することから、回復は足踏みとなろう。
- 県内経済は、消費関連はキャッシュレス・消費者還元事業が6月末に終了することから、もう一段の下押しが加わろう。観光関連は入域観光客数は国内客、外国客の伸び悩みが懸念され、伸び率は鈍化して堅調な推移となろう。建設関連は公共工事は高水準を維持し、民間工事は手持ち工事額水準が高いため、概ね好調となろう。全体として拡大の動きに一服感がでよう。
- 個人消費は、前半は消費税率引き上げの影響から耐久消費財の回復に時間を要し、後半はキャッシュレス・消費者還元事業の終了で、もう一段の下押しが加わることから横ばいとなろう。
- 建設関連は、公共工事では高水準を維持し、民間工事では新規受注は徐々に鈍化するものとみられるが、既に受注した手持ち工事額の水準が高いため、全体では概ね好調な動きとなろう。
- 観光関連は、堅調となろう。国内客は消費税率引上げ後の節約志向の強まりを受けて伸び悩むことが懸念される。外国客は日韓関係の悪化や香港情勢の混乱などから伸び悩むことが懸念される。よって、入域観光客数全体としては前年より伸び幅は鈍化することが見込まれる。

I 2019年の回顧

県内経済の概況

拡大の動きは緩やかとなった

2019年の**国内経済**は、企業収益の好調、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたが、10月の消費税率引き上げがあり、全体として緩やかな回復となった。

県内経済は、消費関連、観光関連が概ね好調となり、建設関連は概ね好調に推移したことから、全体では緩やかな拡大となった。個人消費は概ね好調に推移したが、10月の消費税率引き上げ以降は、弱含む動きとなった。建設関連は公共工事は前年を下回ったものの高水準で推移し、宿泊施設などの民間投資も活発な状態が続いており、概ね好調に推移した。観光関連は入域観光客数は過去最高を更新するものの伸びは鈍化し、概ね好調となった。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**については概ね好調に推移したが、10月の消費税率引き上げ以降は駆け込み需要の反動などから弱含む動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、販促効果や改装効果などから概ね好調に推移し、消費税率引き上げ後に駆け込み需要の反動がみられたものの、全店ベースでは、新設店効果などから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は、レンタカーの減少や消費税率引き上げ後の駆け込み需要の反動などから、前年を下回った。電気製品卸売販売額は、白物家電が好調に推移したことや、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから、前年を上回った。

建設関連は、公共工事では高水準で推移し、民間工事では宿泊施設などの建設投資により

活発な状況が続いていることから、全体では概ね好調に推移した。

公共工事では、沖縄振興予算が前年度と同額となったが、発注者ベースでは国、県の工事が減少したことから前年を下回る見込みである。

民間工事では、住宅着工は持家、分譲が増加したが、ウエイトの大きい貸家で前年を下回っており、全体では前年を下回る見込みである。建築着工（非居住用）は、大型の宿泊施設などの着工がみられ、引き続き高い水準を維持したが、前年の大型商業施設の着工による反動減などから全体では前年を下回る見込みである。

観光関連は、入域観光客数は、国内客、外国客ともに伸び、19年の入域観光客数は過去最高を更新して1,000万人を達成する見込み。ただ、外国客はゴールデンウィークの旅行商品価格高騰や日韓関係の悪化などの影響で、伸びは鈍化した。主要ホテルは、宿泊客室稼働率、売上高が前年を下回った。主要観光施設は前年を下回り、ゴルフ場入場者数は前年を上回った。

雇用情勢は、改善傾向が続いた。求人数が医療・福祉、運輸業、郵便業、建設業、など多くの業種で増加し、有効求人倍率は上昇した。また、就業者数の増加および完全失業者数の減少により、完全失業率は低下した。

企業倒産については、件数は50件と前年を6件上回り、負債総額は前年比54.0%減の57億1,400万円となった。75年の集計開始以来、件数は4番目に少なく、負債総額は過去2番目に少ない、低水準での推移となった。

(1) 個人消費

概ね好調のあと弱含み

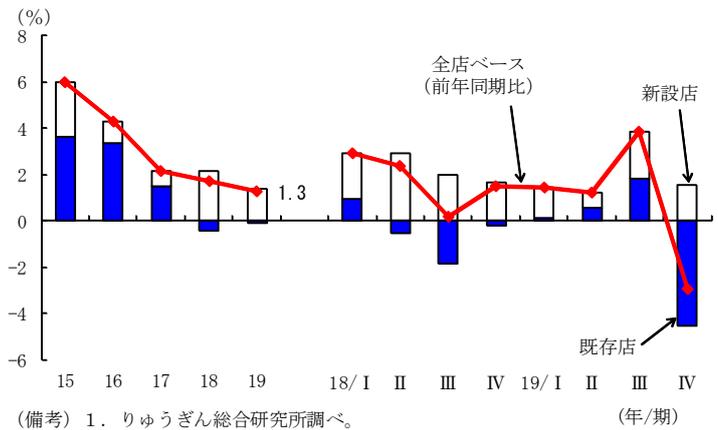
19年の個人消費は、消費税率引き上げ(10月)前の駆け込み需要がみられ、第3四半期までは概ね好調に推移したが、第4四半期は駆け込み需要の反動などから弱含む動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、第1および第2四半期は販促効果や改装効果などから概ね好調に推移し、第3四半期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられ、第4四半期はその反動がみられた。また、小売業の競争激化や訪日外国人による消費鈍化の影響などもみられ、既存店ベースは前年を下回る込み。全店ベースは新設店効果から前年を上回る見込み(図表1)。

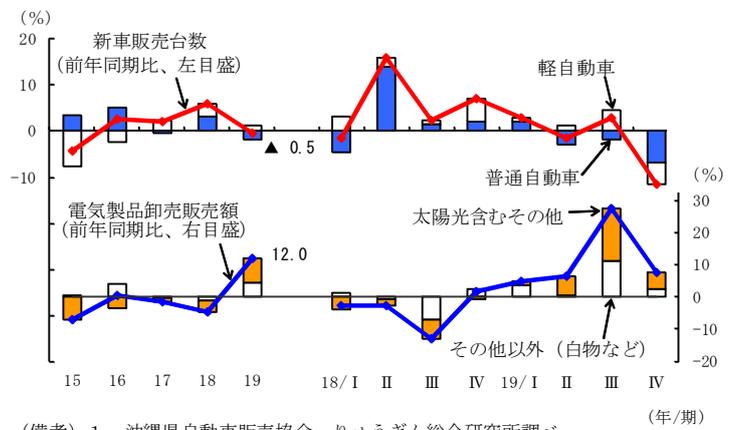
耐久消費財では、新車販売台数は、第3四半期までは自家用車や貨物車などが増加し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられたものの、レンタカーの減少や駆け込み需要の反動などから、前年を下回る見込み。電気製品卸売販売額は、白物家電が好調に推移し、第3四半期には消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられ、第4四半期には年末商戦に備えた家電量販店向けの販売が増加したことなどから、前年を上回る見込み(図表2)。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境(事業規模30人以上)は、最低賃金の改定などにより名目賃金、実質賃金ともに2年ぶりに増加する見込み。消費者物価(沖縄県、総合)は前年を上回る見込み(図表3)。

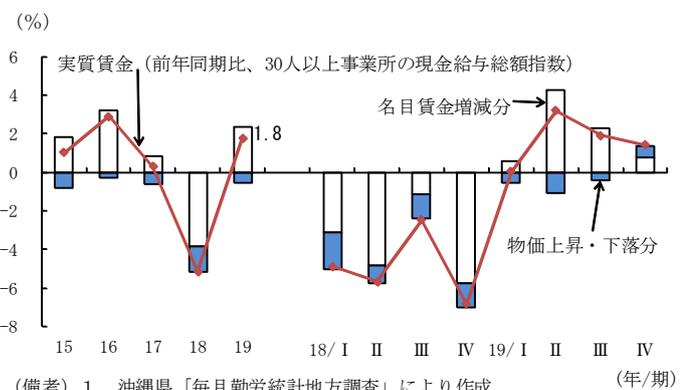
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



(2) 建設関連

概ね好調な動き

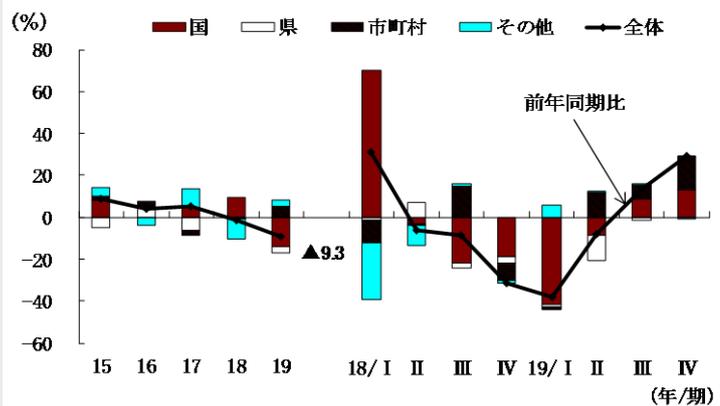
19年の建設関連は、公共工事では引き続き高水準で推移し、民間工事では宿泊施設や社屋などの建設投資により活発な状況が続いていることから、全体では概ね好調な動きとなった。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度と同額となったが、那覇空港滑走路増設事業が終盤であることや沖縄都市モノレールの延長整備事業が竣工したことなどから前年を下回っている。発注者別では、国、県は前年を下回り、市町村は前年を上回る見込みである（図表4）。

新設住宅着工戸数は、前年を下回る見込みである。持家、分譲は前年を上回るが、建築単価の上昇などにより貸家が前年を下回った。分譲は戸建て、マンションともに増加しており、特に木造戸建ては多くの着工がみられたため前年を上回る見込みである。貸家は建築単価が上昇している現状において、上昇分を家賃に転嫁することが困難になりつつあり、結果として利回りが縮小している。暦年では、7年ぶりに1万戸を下回る着工戸数を見込む（図表5）。

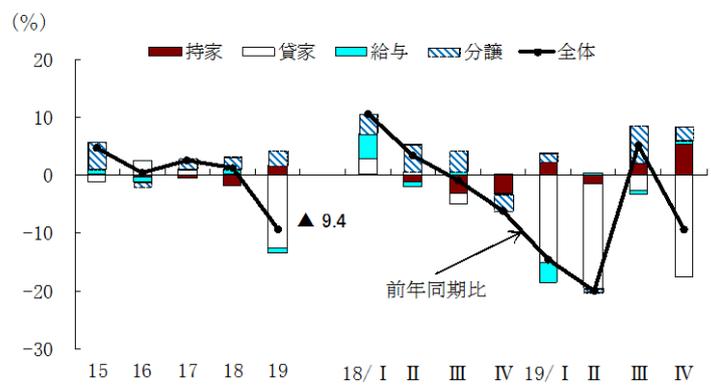
建築着工床面積（非居住用）は、好調な観光を背景に大型の宿泊施設や社屋などの着工がみられ、高水準を維持したが、前年の大型商業施設の着工による反動減などから全体では前年を下回る見込みである。（図表6）。

図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



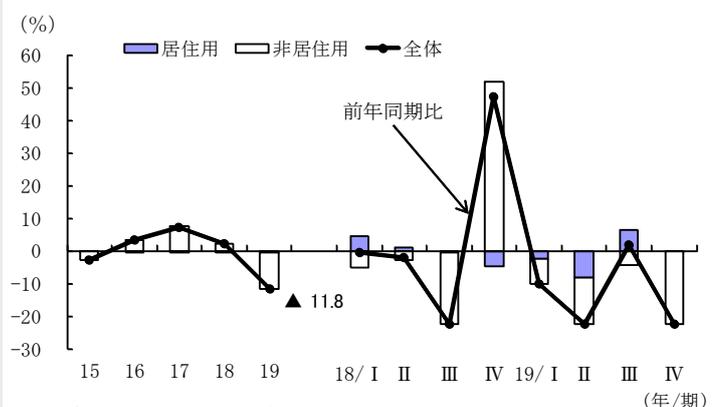
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 19年は1～11月の値。19/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 19年は1～11月の値。19/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 19年は1～11月の値。19/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

(3) 観光関連

概ね好調な動き

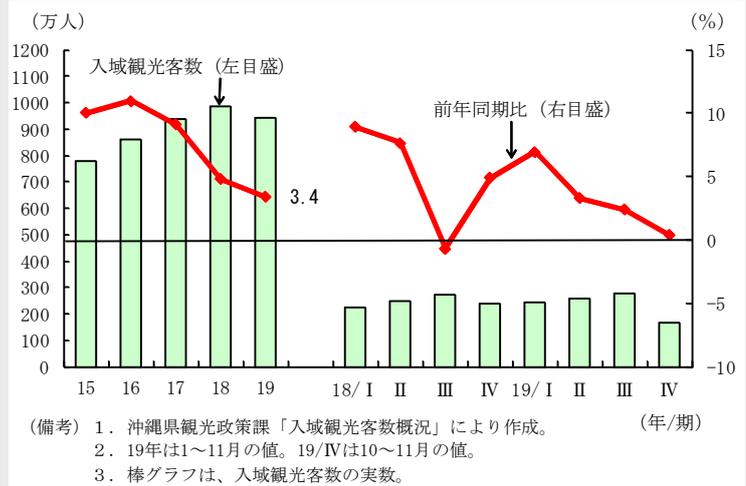
19 年の観光関連は国内客、外国客ともに増加したことから、入域観光客数は前年実績を上回る見込み。

入域観光客数は、1～11 月で前年同月比 3.4%増の 940.8 万人と、年間の過去最高だった 18 年 (984.7 万人) に迫っており、暦年での 1,000 万人を達成する見込み。国内客は 4.5%増となった。外国客は、ゴールデンウィークの旅行商品価格高騰や日韓関係の悪化などの影響で、11 月中旬 5 カ月において前年を下回ったことから、0.8%増と伸びは鈍化した。入域観光客の構成比は国内客 70.8%、外国客 29.2% (18 年は国内客 70.5%、外国客 29.5%) となり、外国客の構成比はやや低下した (図表 7)。

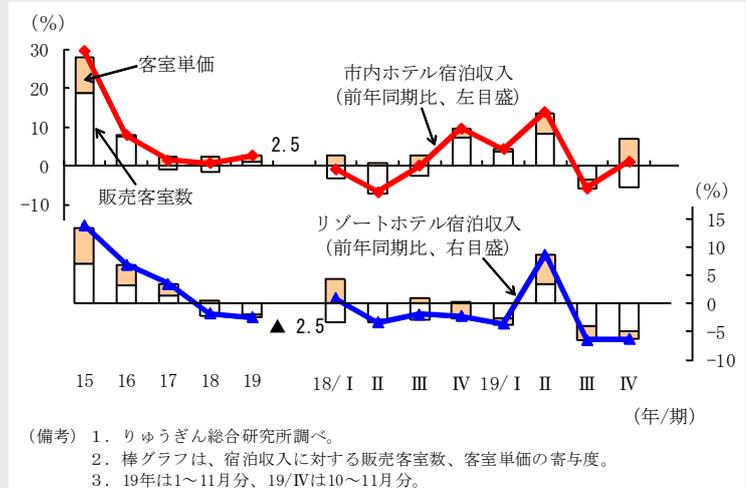
主要ホテルの宿泊収入は、那覇市内ホテルは前年増となる見込みだが、リゾートホテルは前年減となる見込み。主要ホテル全体では客室単価、販売客室数はどちらも前年を下回り、その結果、宿泊収入は前年を下回る見込みである。弱い動きとなった背景として、入域観光客数の伸び率鈍化、ホテルの新設や増設による提供客室の増加、などが考えられる (図表 8)。

主要観光施設の入場者数 (除く首里城) は、前年増となる見込み。ゴルフ場の入場者数は、県内客は増加、県外客は減少したことから、全体では前年減となる見込み。ゴルフ場の入場者数は第 3 四半期以降は前年を上回る動きがみられるが、第 2 四半期までの前年割れが影響している (図表 9)。

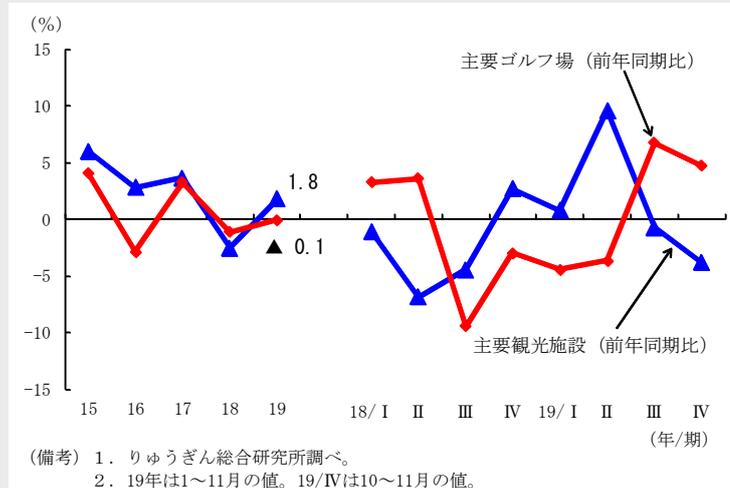
図表 7. 入域観光客数の動向



図表 8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(4) 雇用

改善傾向が続く

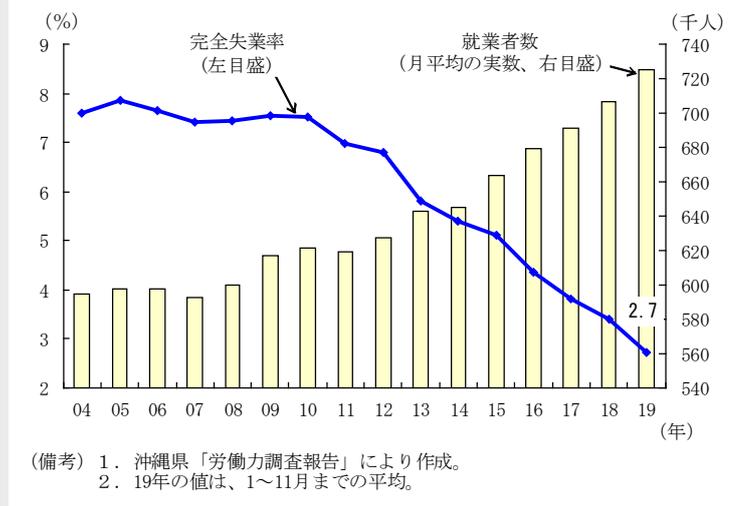
19年の雇用情勢は、景気の拡大を背景に求人数、求職者数ともに増加傾向にあり、1月には有効求人倍率（季調値）が本土復帰後最高値を更新（1.23倍）、就業者数の増加および完全失業者数の減少により完全失業率が低下するなど、改善傾向が続いた。

完全失業率（季調値）は、2.7%となり、前年（3.4%）より改善する見込みである。就業者数は、不動産業、物品賃貸業、情報通信業などで減少するものの、医療・福祉、サービス業、宿泊業、飲食サービス業などの業種で増加することから、全体では前年を上回る見込みである（図表 10）。

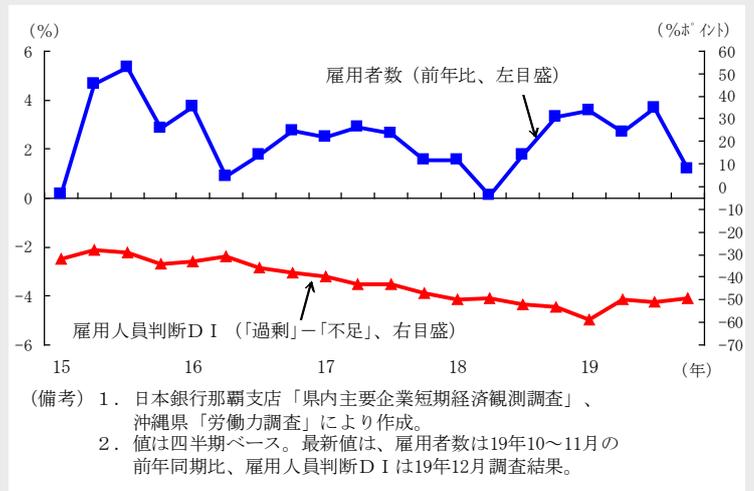
日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス 49%ポイントと大幅な不足感がみられる。幅広い業種で人手不足感が強い状況が続いた（図表 11）。

労働需給の動向をみると、求人数は、医療・福祉、運輸業、郵便業、建設業、など多くの業種で増加したことから前年を上回った。また、有効求人倍率は、求人数の増加が求職者数の増加を上回ることから上昇し、復帰後の最高値となる見込みである（図表 12）。

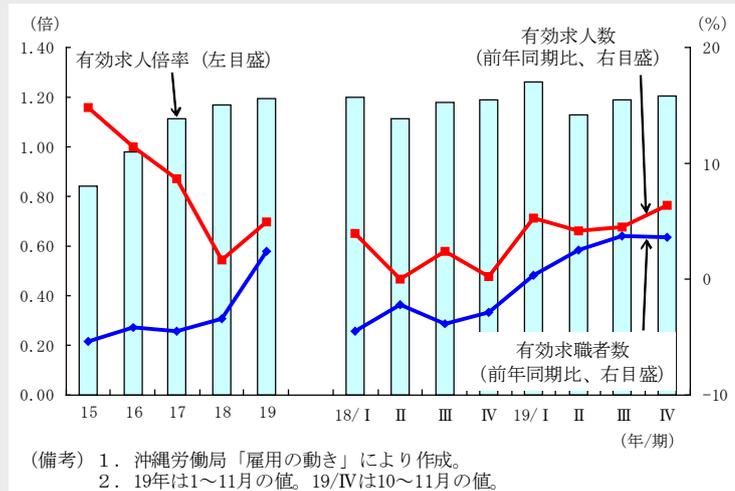
図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(5) 企業動向

業況感は好調、設備投資は軟化

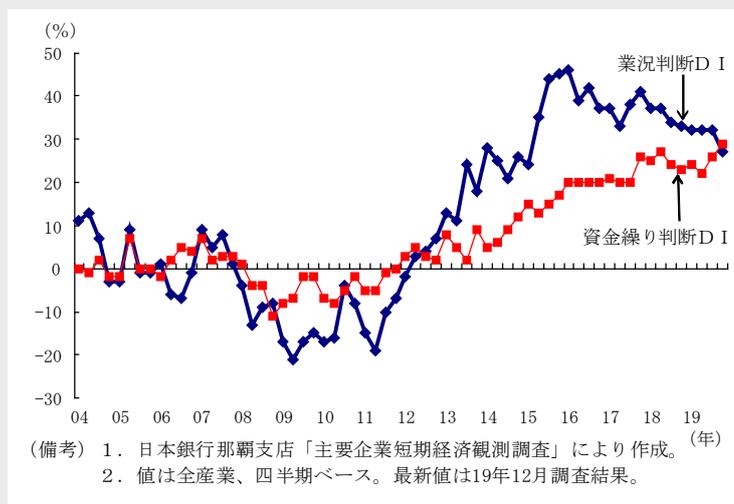
19年の県内企業の動向は、設備投資は軟化したものの、企業の業況感は好調だったことから、倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D Iの19年12月調査によると、日韓関係の悪化や台風による観光客の減少で宿泊・飲食サービスが「悪い」超となったものの、それ以外の業種において「良い」超幅が上回った。業況判断D Iは全産業で27%ポイントとなった。企業の資金繰りも29%ポイントの「楽である」超となり、改善が続いた(図表13)。

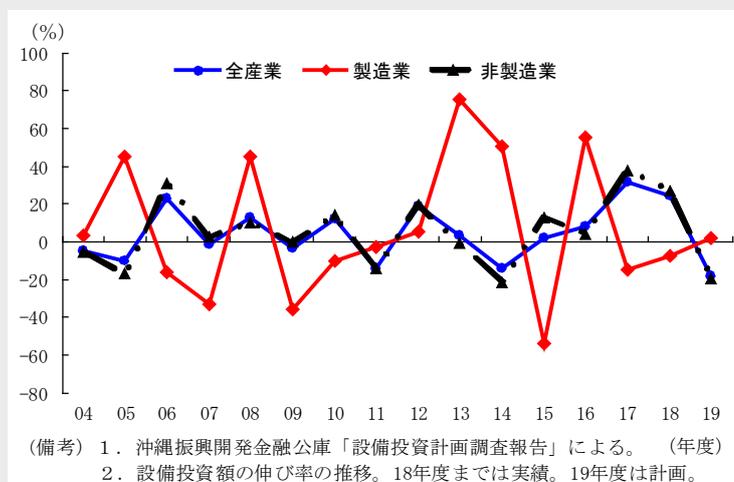
このような状況下、19年度の県内主要企業の設備投資計画(19年9月調査)をみると、製造業(1.9%増)では食料品の更新投資が牽引して3年ぶりに増加したが、ウエイトの大きい非製造業(19.4%減)では運輸、卸・小売、情報通信、不動産などで減少したことから5年ぶりに前年を下回り、全産業(18.2%減)においても前年を下回った(図表14)。設備投資計画においては保有率は6年連続で7割超と企業の投資マインドは引き続き高水準を維持している。

企業倒産は、件数は50件(13.6%増)と前年より6件増加した。負債総額は57億1,400万円で、54.0%の減少となった。75年の集計開始以来、件数は過去4番目に少なく、負債総額は過去2番目に少なかった。(図表15)。

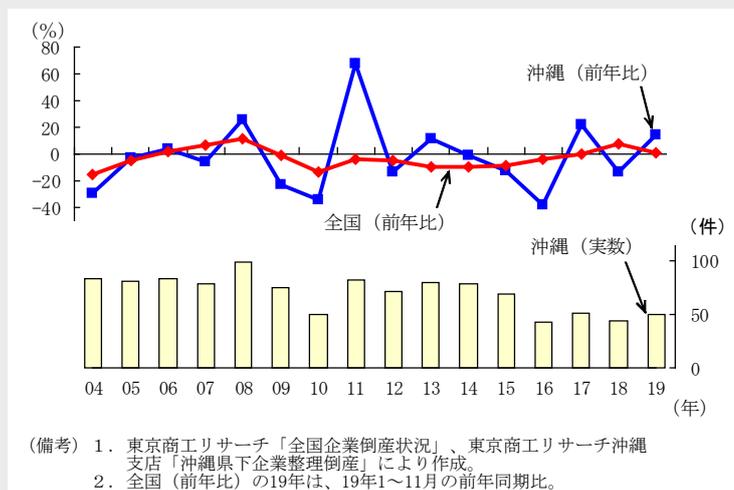
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



2020年の展望

拡大の動きに一服感

2020年の**国内経済**は、東京オリンピックの開催に期待は集まるものの、消費税率駆け込み需要の反動などで内需は鈍化する一方、外需も米中貿易摩擦や日韓関係の悪化、中東情勢の不安定化で本格的な回復には時間を要することから、回復は足踏みとなろう。

県内経済を展望すると、消費関連はキャッシュレス・消費者還元事業が6月末に終了することから、もう一段の下押しが加わろう。観光関連は入域観光客数は国内客、外国客の伸び悩みが懸念され、伸び率は鈍化して堅調な推移となろう。建設関連は公共工事は高水準を維持し、民間工事は手持ち工事水準が高いため、概ね好調となろう。全体としては拡大の動きに一服感がでよう。

個人消費は、前半は消費税率引き上げの影響から耐久消費財の回復に時間を要し、後半はキャッシュレス・消費者還元事業が終わる7月以降にもう一段の下押しが加わる可能性があることから、横ばいとなろう。百貨店・スーパー売上高は、既存店ベースは、近年の小売業の旺盛な新規出店による競争激化や消費税率引き上げの影響を受けた節約志向などから前年並みでの推移が見込まれる。全店ベースは、前半は新設店効果で前年を上回り、後半は効果が一巡することから堅調に推移する見込み。耐久消費財については、消費税率引き上げの影響を受け、新車販売台数は弱含んで推移する見込み。家電製品卸売は、東京オリンピックを控えたテレビの買い換え需要などから前年並みで推移する見込み。

個人消費を取り巻く環境は、消費税率引き上

げの影響を受け、賃金上昇圧力が弱まる懸念があることなどから、消費マインドの鈍化が見込まれる。

建設関連は、概ね好調となろう。公共工事では、来年度の沖縄振興予算案が前年度同額の総額3,010億円となった。那覇空港滑走路増設事業が3月の供用開始を目途に完了へ向かうものの、道路改良工事や港湾整備工事などの公共投資が増額となったことから、引き続き高水準を維持するものとみられる。民間工事（非居住用）では、モノレール延長に伴う駅周辺の整備や社屋等の建設投資が引き続き見込まれる。飲食店や宿泊施設においては、ここ数年の増加が際立っていたため、足元の工事が進むにつれて徐々に鈍化するものとみられる。住宅着工戸数はウエイトの大きい貸家をはじめ、建築単価の上昇による影響が続くと予想され、前年より弱含むと見込む。

人手不足などによる建築単価の上昇や工期の伸びが常態化する中、建設会社の建設受注における手持ち工事額は高止まりしている。こうした状況は今後も大きな変化が見込まれないことから、高水準の工事量が続くものとみられる。

観光関連は、堅調となろう。入域観光客数は、那覇空港の第二滑走路の供用開始によりピークである夏場の受入容量が増加することから、19年を上回ることが見込まれる。ただ、国内客は消費税率引き上げ後の節約志向の強まりを受けて伸び悩むことが懸念される。外国客は日韓関係の悪化や香港情勢の混乱などから伸び悩むことが懸念される。よって、入域観光客数全体としては前年より伸び幅は鈍化すること

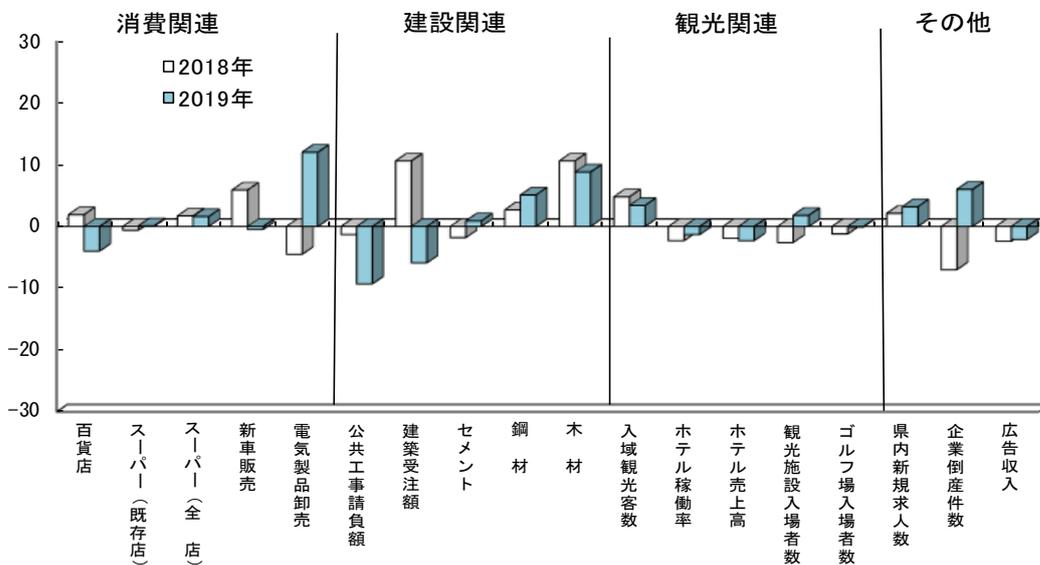
が見込まれる。ホテルは、20 年もホテルの新規開業が複数予定されており、観光産業の更なる発展が期待される。一方で、入域観光客数の伸び幅鈍化が想定されることから、ホテルの競争は激化することが予想されるため、宿泊単価への低下圧力が強まることが見込まれる。

観光関連における課題として、那覇空港第二滑走路供用開始後の誘客が挙げられる。20 年は

東京オリンピックの開催があり、多くの外国客が日本を訪れる。日本を訪れる外国客を沖縄にどう誘客するかが課題となろう。また、ホテルは新規開業、増設が相次いでおり客室の供給が増えて競争が激化してくる。収益確保の施策が求められよう。

(以上)

主要指標でみる 2019 年の動向



(注) 2019年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
 数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

2019年の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

	2018年	2019年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	1.9	▲ 4.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.6	0.1
(3) スーパー(全店)(金額)	1.7	1.6
(4) 新車販売(台数)	5.9	▲ 0.5
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 4.5	12.0
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 1.3	▲ 9.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	1.9	▲ 11.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	1.3	▲ 9.4
(4) 建設受注額(金額)	10.6	▲ 5.9
(5) セメント(トン数)	▲ 1.8	0.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 4.2	2.0
(7) 鋼材(金額)	2.7	5.1
(8) 木材(金額)	10.6	8.8
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	4.8	3.4
うち外国人客数(人数)	14.2	0.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 74.6	(実数) 74.1
	(前年差) ▲ 2.3	(前年差) ▲ 1.3
(3) " 売上高(金額)	▲ 1.9	▲ 2.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 2.6	1.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.2	▲ 0.1
(6) " 売上高(金額)	0.3	2.8
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 3.4	(実数) 2.7
(2) 県内新規求人数(人数)	2.1	3.2
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.17	(実数) 1.19
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 44	(実数、1-12月) 50
	(前年差) ▲ 7	(前年差) 6
(5) 消費者物価指数(総合)	0.9	0.4
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 2.4	(1-10月) ▲ 2.1

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2019年は1-11月の前年同期比。